



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 日油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4403 URL <https://www.nof.co.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 沢村 孝司
 問合せ先責任者 （役職名） 執行役員コーポレート・コミュニケーション部長 （氏名） 金子 幸代 TEL 03-5424-6651
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	69,007	23.1	10,695	△9.7	11,505	△6.3	7,571	△12.1
2026年3月期第1四半期	56,063	1.7	11,847	△12.5	12,274	△19.0	8,610	△22.1

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 10,562百万円（△7.1％） 2026年3月期第1四半期 11,368百万円（△7.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	33.53	—
2026年3月期第1四半期	37.00	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	382,306	294,345	76.7
2026年3月期	399,168	296,465	74.0

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 293,250百万円 2026年3月期 295,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	26.00	—	35.00	61.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	319,000	23.7	50,000	5.5	51,000	1.3	39,000	△3.8
								169.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	236,524,128株	2026年3月期	236,524,128株
2027年3月期1Q	11,789,730株	2026年3月期	10,089,463株
2027年3月期1Q	225,842,207株	2026年3月期1Q	232,728,068株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページの「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 研究開発活動	3
(5) 主要な設備	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象の注記)	12

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期（2026年4月1日から2026年6月30日までの3ヵ月間）は、中東情勢の混乱により、景気の下振れリスクおよび政策の不確実性が増大し、世界経済の見通しは悪化しました。ウクライナ・中東地域における地政学的リスクの継続、原燃料価格の高騰、金融資本市場の変動等の影響の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。国内においては、消費者物価は緩やかに上昇しているものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、景気に持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内の景気は緩やかに回復しているものの、原燃料価格の高騰やナフサなど原油由来の原材料の供給不安の影響による下振れリスクなど、中東情勢の影響を注視する状況が継続しております。

このような事業環境下、当社グループは当事業年度を初年度とする3ヵ年計画「2028中期経営計画」において、「変革と創造」を基本方針として掲げ、課題である「市場の機会を捉えた事業領域拡大」「新技術・新事業の創出」「生産性の向上・業務効率の改善」「安全・安心の追求」「CSRの推進」に取り組み、新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は、69,007百万円と前年同期比23.1%の増収となりました。営業利益は、10,695百万円と前年同期比9.7%の減益、経常利益は、11,505百万円と前年同期比6.3%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、7,571百万円と前年同期比12.1%の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、環境エネルギー関連の需要が堅調に推移するとともに、原燃料価格高騰を受け販売価格を改定し、売上高は増加しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、トイレタリー関連や合成樹脂・樹脂加工向けの出荷が好調に推移し、売上高は増加しました。

有機過酸化物は、国内およびアジアでの需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤は、海外の自動車関連の需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、39,177百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は、7,852百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

②医薬・医療・健康事業

食用加工油脂・食品機能材は、製パン・製菓・加工食品向けの需要が落ち着いたものの原燃料価格高騰を受け販売価格を改定し、売上高は前年同期並みとなりました。

健康関連製品は、健康食品向けの出荷が増加し、売上高は増加しました。

生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、出荷の多くを下期に見込んでおり、売上高は減少しました。

これらの結果、医薬・医療・健康事業の売上高は、11,244百万円（前年同期比17.9%減）、営業利益は、1,223百万円（前年同期比77.6%減）となりました。

③化薬事業

産業用爆薬類は、売上高は減少しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

防衛関連製品は、早期装備化の初度費に係る一部取引の収益認識により、売上高は増加しました。

機能製品は、売上高は前年同期並みとなりました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、18,411百万円（前年同期比197.8%増）、営業利益は、2,296百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、174百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は、163百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ16,861百万円減少し、382,306百万円となりました。

資産の増減の主な内容は、現金及び預金の減少23,517百万円、売掛債権の減少5,573百万円、棚卸資産の増加5,642百万円、有形固定資産の減少1,102百万円、投資有価証券の増加4,091百万円等であります。

負債は、前期末に比べ14,741百万円減少し、87,961百万円となりました。

負債の増減の主な内容は、買入債務の増加2,990百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の減少1,744百万円および前受金の減少3,834百万円、法人税等の納付等による未払法人税等の減少10,628百万円等であります。

純資産は、前期末に比べ2,120百万円減少し、294,345百万円となりました。

純資産の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益7,571百万円、自己株式の取得による減少4,686百万円、剰余金の配当による減少7,929百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,779百万円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、ウクライナ・中東地域における地政学的リスクの継続を背景として、景気の下振れリスクや金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が継続するものと想定されます。国内経済においては雇用・所得環境が改善する一方、原燃料価格の高騰やナフサなど原油由来の原材料の供給不安も残るほか、物価上昇の継続による個人消費への影響なども懸念され、我が国の景気を下押しするリスクとして引き続き注視が必要な状況です。

以下、報告セグメントの今後の見通しについてご説明申し上げます。

機能化学品事業は、化粧品関連製品において、化粧品原料およびODM事業の需要が堅調に推移する見通しです。また、特殊防錆処理剤の需要は堅調に推移する見込みです。なお、中東情勢によるサプライチェーンへの影響は当初想定より緩和する見通しですが、原燃料価格の動向は引き続き注視してまいります。

医薬・医療・健康事業は、DDS医薬用製剤原料において、顧客の生産計画等を踏まえ、出荷の多くを下期に想定しております。なお、当該出荷は当初計画に織り込み済みであり、需要は堅調に推移する見込みです。

化薬事業は、早期装備化の初度費に係る一部取引（履行義務に応じて収益を認識する契約取引）における工事が順調に進捗しており、計画どおりの収益認識を見込んでおります。また、その他防衛関連製品の需要も堅調に推移する見込みです。

以上の業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、当初予想（2026年5月11日発表）に変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,266百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）主要な設備

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の設備投資額は、9,434百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備、設備計画に著しい変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,364	64,846
受取手形、売掛金及び契約資産	74,776	68,771
電子記録債権	3,731	4,163
商品及び製品	32,293	35,356
仕掛品	8,153	10,222
原材料及び貯蔵品	23,880	24,390
その他	5,881	8,951
貸倒引当金	△254	△239
流動資産合計	236,825	216,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,386	34,132
土地	20,645	20,638
その他（純額）	41,695	40,854
有形固定資産合計	96,726	95,624
無形固定資産		
その他	1,918	1,992
無形固定資産合計	1,918	1,992
投資その他の資産		
投資有価証券	46,086	50,177
退職給付に係る資産	13,054	13,091
その他	4,626	5,027
貸倒引当金	△70	△70
投資その他の資産合計	63,697	68,227
固定資産合計	162,343	165,844
資産合計	399,168	382,306
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,429	24,607
電子記録債務	493	306
短期借入金	1,341	1,339
1年内返済予定の長期借入金	1,013	859
未払法人税等	14,690	4,062
賞与引当金	4,163	2,196
その他	43,109	36,421
流動負債合計	86,241	69,793
固定負債		
長期借入金	1,961	2,115
退職給付に係る負債	3,404	3,663
その他	11,096	12,389
固定負債合計	16,461	18,167
負債合計	102,703	87,961

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,058	15,047
利益剰余金	249,159	248,801
自己株式	△26,276	△30,963
株主資本合計	255,683	250,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,271	28,050
為替換算調整勘定	7,973	8,512
退職給付に係る調整累計額	6,417	6,059
その他の包括利益累計額合計	39,662	42,622
非支配株主持分	1,119	1,094
純資産合計	296,465	294,345
負債純資産合計	399,168	382,306

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	56,063	69,007
売上原価	33,891	47,508
売上総利益	22,171	21,498
販売費及び一般管理費	10,324	10,803
営業利益	11,847	10,695
営業外収益		
受取利息	86	91
受取配当金	581	572
為替差益	—	169
その他	130	142
営業外収益合計	798	976
営業外費用		
支払利息	25	32
不動産賃貸費用	17	21
固定資産撤去費用	49	45
為替差損	195	—
その他	82	67
営業外費用合計	370	166
経常利益	12,274	11,505
特別利益		
固定資産売却益	0	36
退職給付制度改定益	58	—
特別利益合計	58	36
特別損失		
固定資産除却損	98	79
特別損失合計	98	79
税金等調整前四半期純利益	12,234	11,463
法人税等	3,624	3,862
四半期純利益	8,610	7,600
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△0	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,610	7,571

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	8,610	7,600
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,210	2,780
為替換算調整勘定	△1,365	546
退職給付に係る調整額	△86	△366
その他の包括利益合計	2,758	2,961
四半期包括利益	11,368	10,562
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,386	10,532
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	30

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

（追加情報）

化薬事業における早期装備化に係る防衛関連設備の一部取引については、一定期間にわたり充足する履行義務に応じて収益を認識しております。また、収益に対応する費用には固定資産の取得に係る金額が含まれますが、当該金額につきましては、収益に対応するよう売上原価として計上しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能化学 品事業	医薬・医 療・健康 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	36,020	13,689	6,183	55,892	171	56,063	—	56,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,261	232	2	1,496	2,370	3,867	△3,867	—
計	37,281	13,921	6,185	57,389	2,542	59,931	△3,867	56,063
セグメント利益又は 損失(△)	7,073	5,459	△7	12,525	166	12,691	△844	11,847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△844百万円には、セグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△807百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能化学 品事業	医薬・医 療・健康 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	39,177	11,244	18,411	68,833	174	69,007	—	69,007
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	947	334	1	1,283	2,372	3,656	△3,656	—
計	40,124	11,579	18,413	70,117	2,546	72,663	△3,656	69,007
セグメント利益	7,852	1,223	2,296	11,372	163	11,536	△840	10,695

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△840百万円には、セグメント間取引消去61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△902百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであり、化薬事業における早期装備化に係る防衛関連設備への投資に係る費用処理額が含まれております。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	2,001百万円	10,323百万円

（収益認識関係）

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	機能化学品 事業	医薬・医療 ・健康事業	化薬事業	計		
売上高						
日本	25,346	5,523	6,159	37,028	139	37,168
アジア	7,713	371	19	8,105	31	8,137
欧州	1,672	2,497	3	4,173	—	4,173
その他	1,288	5,296	0	6,585	—	6,585
外部顧客への売上高	36,020	13,689	6,183	55,892	171	56,063

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はないため区分して記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	機能化学品 事業	医薬・医療 ・健康事業	化薬事業	計		
売上高						
日本	27,423	5,719	18,344	51,486	151	51,637
アジア	8,605	557	58	9,221	22	9,244
欧州	1,973	3,296	8	5,278	—	5,278
その他	1,175	1,671	—	2,847	—	2,847
外部顧客への売上高	39,177	11,244	18,411	68,833	174	69,007

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はないため区分して記載しておりません。

（重要な後発事象の注記）

自己株式の取得および消却

当社は、2026年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に係る事項および会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要な課題と認識しております。

2026年5月に公表した中期経営計画「NOF VISION 2030 Stage III」（2026～2028年度）においても安定的な利益還元の維持継続を基本方針とし、総還元性向70%以上を目安として目標水準を掲げております。この基本方針にもとづき、自己株式の取得および消却を実施することといたしました。

2. 取得に係る取締役会の決議内容

（1）取得対象株式の種類	当社普通株式
（2）取得し得る株式の総数	2,000,000株（上限）
（3）株式の取得価額の総額	5,000,000,000円（上限）
（4）取得期間	2026年8月6日より2026年9月30日まで
（5）取得方法	東京証券取引所における市場買付け

3. 消却に係る取締役会の決議内容

（1）消却対象株式の種類	当社普通株式
（2）消却する株式の総数	10,000,000株
（3）消却予定日	2026年9月30日
（4）消却後の発行済株式総数	226,524,128株

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

日油株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 丸山 高雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 いずみ
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日油株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象に含まれていません。